

福祉音響学: Unit 4

担当: 村上 泰樹

E-mail: murakami@design.kyushu-u.ac.jp

2025 年 4 月 21 日

この単元の目的

本単元では、音響技術が特に深く関わる感覚障害 – 「聴覚障害」について学ぶ。感覚障害については、WHO が詳細な報告書を出しており、聴覚に関しては 2021 年に「World Report on Hearing」を、視覚に関しては 2019 年に「World Report on Vision」を発行している。

この単元には 2 つの主要な学習目的がある。

- ▶ 聴覚障害の特性と対策について理解すること
- ▶ これまでに学習した障害に関する知見と聴覚障害に関する知見を比較すること

目次

1. Unit 4 の流れ

2. Unit 1, 2, 3 の復習

3. クイズ

4. Unit4 のまとめ

Unit 4 の流れ

- ▶ 復習 (10 分)
 - ▶ Unit 1: 障害の定義
 - ▶ Unit 2: 障害の影響
 - ▶ Unit 3: 障害の対策
- ▶ テキストを読んでクイズに答える (40 分)
 - ▶ Unit 4: 聴覚障害
 - ▶ 聴覚障害の現状
 - ▶ 聴覚障害が人生に与える影響と対策
 - ▶ 聴覚障害のケアと現状
 - ▶ 提言
- ▶ グループディスカッション (30 分)
- ▶ まとめ (10 分)

目次

1. Unit 4 の流れ

2. Unit 1, 2, 3 の復習

3. クイズ

4. Unit4 のまとめ

Unit 1 の復習

- ▶ 福祉の定義: 健康維持のための社会的仕組み
- ▶ 障害の定義 (WHO):
 - ▶ 機能障害: 心理的・生理的・解剖学的な構造/機能の喪失や異常
 - ▶ 能力障害: 活動遂行能力の制限や欠如
 - ▶ 社会的不利: 個人の役割遂行を制限する不利益
- ▶ 障害モデル:
 - ▶ 医学モデル: 個人の問題として捉え、治療・訓練を重視
 - ▶ 社会モデル: 社会によって作られる問題として捉え、バリアフリー化等を重視
 - ▶ ICF モデル: 医学・社会モデルを統合し、環境因子も考慮

Unit 2 の復習

- ▶ 病態 → 障害 → 福祉 (仕組み作り)
- ▶ 仕組みづくりのために不足しているもの
 - ▶ 適切な政策および基準
 - ▶ 適切な態度
 - ▶ 十分なサービス提供
 - ▶ 適切な資金
 - ▶ アクセシビリティ
 - ▶ 当事者の相談や関与の機会
 - ▶ 正確なデータと証拠

Unit 3 の復習

- ▶ バリアや不平等への対処
 - ▶ インクルーシブ化
 - ▶ リハビリテーション
 - ▶ サービス提供
- ▶ 提言
 - ▶ 自立と社会参加の促進
 - ▶ 政府の役割
 - ▶ アクセシビリティの向上

目次

1. Unit 4 の流れ

2. Unit 1, 2, 3 の復習

3. クイズ

4. Unit4 のまとめ

クイズ

Unit2 と 3 で述べた障害全般に対する説明と比較して、テキストを読んでこの単元で説明した聴覚障害と共通することと異なることをそれぞれ述べよ。

目次

1. Unit 4 の流れ

2. Unit 1, 2, 3 の復習

3. クイズ

4. Unit4 のまとめ

Unit4 のまとめ 1/3

- ▶ 現状と将来予測によると、2050 年までに世界人口の約 30%にあたる約 25 億人が何らかの聴覚障害を持つと予測されている。そのうち 7 億人が医学的リハビリテーションを必要とし、18 億人は現行のサービスでは十分な支援を受けられない可能性があることが示されている。
- ▶ これらの課題に対して、二つの主要な支援アプローチが提示されている。一つは 7 億人を対象とした医学モデルによる支援であり、医療的治療、リハビリテーション、補聴器等の提供が含まれる。もう一つは 18 億人を対象とした社会モデルによる支援であり、バリアフリー環境整備、社会システム改善、コミュニケーション支援が含まれる。

Unit4 のまとめ 2/3

- ▶ WHO が提唱する H.E.A.R.I.N.G. アプローチは、聴覚スクリーニングと介入、耳疾患の予防と管理、技術へのアクセス、リハビリテーションサービス、コミュニケーションの改善、騒音の低減、より広範なコミュニティの参画という要素から構成されている。
- ▶ 経済的な観点では、未対応の難聴により年間約1兆ドルが失われているとされている。一方で、耳および聴覚ケアへの投資は1ドルあたり約16ドルの見返りが期待できるとされている。

Unit4 のまとめ 3/3

- ▶ WHO は 2030 年までの目標として、新生児聴覚スクリーニングサービスの効果的なカバー率を 20%相対的に増加させること、補聴技術の使用率を向上させること、そして 5-9 歳の学齢期児童における慢性耳疾患および未対応の聴覚障害の有病率を 20%相対的に減少させることを掲げている。
- ▶ これらの取り組みを通じて、聴覚障害者への支援体制の充実と社会的統合の促進が目指されている。